

論文

福祉国家の教育制度に関する一考察

——スウェーデン社会における人的資源育成システム——

秋 朝 礼 恵*

1. はじめに

1-1. 研究の動機

(1) オーラの本, エルサの本そしてレオの本

字が大きくて挿絵が多い「オーラの本 (Olas bok)」, 字が少し小さくて挿絵の多い「エルサの本 (Elsas bok)」, 文章が多くて挿絵が少ない「レオの本 (Leos bok)」, これらは, 「一緒に読もう (Läs med oss)」と題された基礎学校1年生用のスウェーデン語教科書である。3冊とも同じ内容を扱っている。例えば最初のページには, 3人の子どもたち(オーラ, エルサ, レオ)が担任の先生レーナを囲む挿絵があるが, 文章の量に相違がある。「オーラの本」では挿絵とそれぞれの人物の名前が書かれているのみ [Emilson-Benoit and Sundh 2005: 4]。「エルサの本」では, 挿絵のほかに「エルサとレオとオーラは学校に通っています。レーナは彼らの先生です。」と説明がある [Benoit and Sundh 2003: 4]。そして, 「レオの本」では挿絵のほかに次の記述がある。「レオとエルサとオーラは同じクラスに通っています。彼らは今, 読むことを習っています。レオはもう読めます。エルサも読めますがレオほどではありません。オー

ラはほとんどのアルファベットができますが単語になると難しいのです。レーナは, オーラとレオとエルサの先生です。オーラたちは彼女のがとても好きです。レーナはほとんどいつもここにしています。(筆者訳)」[Sundh 2004: 4]。なお, スウェーデンの義務教育課程は, 7歳時に始まる9年間の基礎学校 (grundskola) で実施される。よって, 日本の小学1年生に相当する基礎学校1年生がこのような教科書を使ってスウェーデン語を学んでいると想像していただいてよいだろう。

(2) 簡単に読める本

図書館には, 簡単なスウェーデン語で書かれた本 (lättläst bok) のコーナーがある。この「簡単なスウェーデン語で書かれた本」とは, 短い文章と平易な単語を用いてオリジナル版を書き直したもので, 活字も大きめだ。ドラマ化されて人気を博したアウグスト・ストリンドベリ (August Strindberg) の『島の農民 Hemsöborna』[1887] 等古典的文学作品から, ヤン・ギルー (Jan Guillou) の『悪 Ondskan』といった現代小説まで揃っている。もちろん文学作品だけではない。新聞, 国や地方公共団体等行政

* 早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程2年 (指導教員 岡澤憲美)

機関が発行するパンフレット等さまざまな文書が簡単なスウェーデン語で書かれている。例えば、『国会年次報告書2004/2005 (Riksdagens årsbok 2004/2005)』については、オリジナル版が122頁であるのに対して、簡単なスウェーデン語で書かれた版は50頁。短い文章で活字も大きい。平易な単語が用いられ、抽象度の高い単語は理解し易い言葉に言い換えられている。政府のインフォメーションセンターでは、オリジナルの報告書の隣に「簡単なスウェーデン語」版の報告書が置かれている。そして、今や市民の日常生活の一部となったインターネットをつなげば、例えばスウェーデン政府や社会保険事務所のホームページの片隅には「LL/Lättläst」のアイコンを見つけることができる。

(3) 3種類の教科書と、簡単に読める本の意味とは

これらの事例をどう解釈すればよいのか—本研究の発端はここにある。

基礎学校1年生の段階では、上級の学年と比較して、子どもの読解力の差が大きいと考えられている。つまり、1年生のクラスにはオーラのような子ども、エルサのような子ども、レオのような子どもがいて、ともに同じ教室で学ぶ環境にある。したがって最初はそれぞれの力にあった教材を与えることで各々のペースで読む訓練を積み、最終的には学校庁が定める学習目標に到達することを狙う教育が実践されている。なお、国が教科書の内容を吟味するいわゆる教科書検定の制度は1991年まで国家教科書協会 (Statens Institut för Läromedel) が実施していたが、現在はない。また、教科書の選定は学校単位でなされており、教師と子どもが相談し

て選ぶこともできる。

簡単に読める本の活動は、1968年に当時の学校監督庁 (Skolöverstyrelsen) が始めた「実験」に端を発する。その後1984年に国会の音声新聞委員会 (Taltidningskommitten) が、障害等により読むことが容易でない人にニュースを伝える「8ページ新聞」を提案し、同年創刊号が生まれた。1987年には8ページ新聞の発行を継続するために財団 (LättLäst Stiftelsen) が設立され、翌年には同財団が学校監督庁に代わり、簡単に読める本の発行を手がけることとなった。

これらの事例はまさしく、スウェーデンにおける教育の特徴を示しているのではないだろうか。そして、どのような理念や思想に基づいてこれらが生み出されたのだろうか—これが本研究の動機である。

1-2. 研究の目的と意義

エスピン-アンデルセンの福祉国家類型論 [エスピン-アンデルセン 2001] によれば、スウェーデンは社会民主主義モデルに分類される。このモデルの特徴は、普遍主義的福祉政策を採用する点にあり、完全雇用が国家目標となる。なぜなら、普遍主義的福祉政策を維持・発展させるためには、「福祉体制が社会問題をできるだけ抑制すると共にその歳入を極大化しなければならない」[エスピン-アンデルセン 2001:31] からである。したがって、有効な労働市場政策は普遍主義的福祉政策を支える要といえる。

これまで、普遍主義的福祉国家の成り立ちと教育制度との関係について、あまり本格的には論じられてこなかったように思われる。労働市場で労働力需給のミスマッチを解消し、産業間

の適切な労働力配置を実現するためには、産業構造の変化に対応した技術や知識を備えた新たな労働力を生み出すシステムのみならず、既存の労働力を再教育するシステムが必要である。スウェーデンでは、良質な労働力を市場に供給するため、学校教育や労働市場政策のスキームで実施する職業教育の充実を図ってきた。翻って、スウェーデンはデモクラシーの価値に依拠する成熟した市民社会でもある。市民運動にルーツをもつ市民教育は、人生のあらゆる段階で市民が新しい知識や技術を得る多様な機会を提供するだけでなく、市民が自ら自由に組織・運営できる学習活動であることから、市民社会の維持・発展に貢献してきた。

本研究は、普遍主義的福祉国家の成り立ちと教育制度との関係を探るため、社会を支える基本的理念⁽¹⁾を手がかりに、スウェーデンにおける教育制度を分析することを目的とする。その際、基本的理念から導き出される「アクセシビリティ」や「開く」を分析のポイントとする。それは、普遍主義的福祉政策を志向する国であり、なおかつデモクラシーの価値に依拠する成熟した市民社会であるスウェーデン社会にとって、「アクセシビリティ」を確保して社会を「開く」ことは、社会が持続可能であるための必要条件だからである。スウェーデンは、アクセシビリティを高め、『「開け、開け、もっと開け」』[岡沢 1993: 224他]の論理で社会を開いてきた。そして、この姿勢は、教育政策にも貫かれているはずである。

本稿では、まず、スウェーデン社会が拠って立つ基本的理念から「アクセシビリティ」を高めて「開く」根拠を導出する。次いで市民社会及び普遍主義的福祉国家との関係から社会や

教育を開く意義を考察した上で、現行教育制度を分析する。

1-3. 研究の手法

文献精読のほか、教育関係者（学校教員、教科書出版社等）へのインタビューによる。主たる参考文献として、国家公的調査報告書（Statens Offentliga Utredningar, SOU）、社会民主労働者党党大会議事録（以下、「社会民主労働者党」を単に「社会民主党」）、国会議事録及び各種統計資料等を活用する。

2. なぜ、社会を開くのか

2-1. スウェーデン社会の理念的成立基盤

理念的成立基盤は次の2つに求めることができる。もっとも、両者は明確に区分されるものではなく、相互に重なりながら絡み合いながら発展し、スウェーデン社会を支えている。

(1) デモクラシー社会の価値観

スウェーデン社会では、デモクラシーは「市民による統治」を意味する。市民は社会に対する共同責任を負っている。全ての市民が社会の発展に寄与することが期待される（連帯の思想）。「統治組織法（Regeringsformen）」（スウェーデンの憲法に相当する4基本法の1つ）の冒頭では、「スウェーデンの公権力は、すべて市民に由来する」と謳われている。先駆的な情報公開制度があるのは情報が権力に結びつくからである。歴史的には1921年に男女普通選挙が導入された。その後、社会民主党政権期の1970年代に、デモクラシー概念が拡張されて社会の様々な領域に導入された。1976年制定の「職場における協同決定法」はその一例である。

(2) 普遍主義的福祉国家の基幹理念

岡沢 [1994: 31-40, 1996: 6-17] は、「スウェーデン社会が建設されていく過程で、よく使われたコンセプト」として自由 (frihet), 平等 (jämlighet), 機会均等 (jämnställdhet), 平和 (fred), 安全 (säkerhet)・安心 (trygghet), 連帯 (solidaritet)・協同 (samverkan), 公正 (rättvisa) を挙げている。

①自由：1766年、出版の自由法の制定。その後の情報公開制度、知る権利の確立、プライバシー保護など。

②平等：性、年齢、国籍、民族、身体的条件等により人々の間に格差を作らないという思想。徹底的な所得再分配政策や同一労働同一賃金の原則など。

③機会均等：男性と女性とが、人生のあらゆる場面で同じ可能性と権利と義務を有すること。

④平和：ナポレオン戦争以来190年余に渡る平和の維持。高水準の社会資本整備、市民の政治に対する信頼感、世界の世論市場での高い好感度をもたらした [岡沢 1996: 10-12]。

⑤安全・安心：市民生活の基本中の基本。税金はこれらを確保するための投資であり、政党は「安全」や「安心」が政治の第一優先順位にあるという姿勢を崩さない。

⑥連帯・協同：「組織の国スウェーデン」。組織を通じて問題を解決しようとする伝統。

⑦公正：高負担を前提とするスウェーデン型福祉社会ではとりわけ重要な意味を持つ。高負担であるからこそ、手順や結果が公正であることが求められる。

普遍主義的福祉政策は「社会のセーフティーネット」とも表現される。これは、市民の安全や安心を保障するために、市民一人一人ががっ

ちりと手を繋いで編まれた連帯のネットである。さらに、この連帯ネットが小さすぎたり、網の目が大きすぎたりしても不都合である。ネットや網の目の適切な大きさを保つのが、平等であり公正であり機会均等の理念であろう。

また、デモクラシー社会の側面から強調されるのは、市民の参加と影響力の行使である。4年に一度実施される国政・地方選挙、国民選挙等における投票のほか、フォーレーニング等の組織活動を通じて自分の意見を社会に伝えることなど、参加と影響力行使の多様なチャネルが市民の権利として確保されている。修正奇数式当選者決定法や二重の比例代表制により一票の格差を限りなく小さくした公平度の高い選挙制度がここにある。外国籍の者であっても住民登録後3年経過すれば地方選挙の選挙権・被選挙権を得る。集会・結社の自由は長い歴史を誇っている。

2-2. 社会を開く

これらの理想的基盤を持つ社会は権力の偏在に敏感であり、市民が限りなく平等に、自由に、公平に、公正に社会参加し社会のリソースを活用できる環境を整備しようとする。これが社会を開く意味である。しかし、まさに社会が開かれたものであるには、広範かつ多様な手段でアクセシビリティを備えることが要請される。なぜなら、市民は一樣な存在ではないからである。社会は多様なバックグラウンドや属性を有する市民の共同体であることを忘れてはならない。

アクセシビリティを確保して社会を開く—この思想を具現化したものが、情報公開制度、全国各地に配置された国民図書館、地下鉄駅構

内のエレベーター、建物のドアを自動開閉するためのボタンなどであり、社会のあちこちでごく「当たり前」に見かけることができる。市民に対する情報や文化の発信拠点である国民図書館に足を踏み入れれば、公平なサービスへの配慮を感じ取ることができる。書棚には、簡単に読める本、音声図書 (talbok)、大きな活字の本 (storstil bok)、外国語の書籍や数ヶ国語に翻訳されたパンフレットなどが並んでいる。

また、普遍主義的福祉国家との関係においては、税金という形で莫大な福祉費用を調達する限り、市民の合意が必須である。合意を得るには、政策企画立案から執行に至るまで市民の信頼を獲得することが必要である。行政事務やサービスが市民から委任されているものである限り、市民に対して開かれるのは当然という結論になる。国の各種の調査委員会による報告書の内容に対してレミス (意見表明) を送付することなど、市民が行政に直接意見を表明できる手段が用意されている。

なお、バリアーを限りなく排除する哲学で建設された社会は、自己責任において、自己選択・自己決定する市民を前提としていることを補足したい。また、市民の自立や自律が可能なのは、ひとつには連帯・協同の思想で編まれた社会のセーフティーネット (「連帯のネット」) が存在するからである。「連帯 solidaritet」と自己選択・自己決定・自己責任とはいわば車の両輪の関係にある。

では次に、教育においてどのようにアクセシビリティが確保され開かれているのだろうか。

3. 教育を開く

スウェーデン社会における教育の歴史を振り

返ると、そこには大きく2つの流れがあることに気づく。一つは、国家権力により形成された学校制度を通じた教育、もう一つは市民運動に端を発する市民の自主的な学習活動としての教育である。前者は、義務教育により市民に基本的な知識を教授するのみならず、中等教育から成人教育における職業教育を充実させ、質の高い労働力を養成することを目指してきた。後者については、労働者の啓蒙活動という初期の主要な機能と比較すると、今日の市民教育は生活を豊かにする文化的活動の色彩が濃くなっている。しかし、国家権力の介入のない自由な環境下で、市民が自発的意思に基づいてグループを作り運営する伝統は脈々と続いている。この点において、市民教育のありようは市民社会の縮図ともいえよう。ここでは、スウェーデンの教育制度について、歴史的背景や社会との関係について概観した上で、現行の教育制度をもとに教育を開くことについて考える。

3-1. 天然資源小国スウェーデン—人的資源 大国への挑戦

(1) 学校制度改革

スウェーデンは天然資源のない国である。いや、正確に言えば、かつては存在した。豊富な鉄鉱石と森林資源や安価な水力発電が、SKF (ベアリング)、アセア (重電)、エリクソン (通信機器)、アルファ・ラバル (酪農機械) などの世界的企業を生み出し、機械産業や技術産業の成長を支える基盤となった。しかし、天然資源はいずれ底をつく。

もちろん、豊富な天然資源を失ってから人的資源の重要性に気づいたわけではない。1842年

には6年制の義務的国民学校制度が導入され、その後5年以内に全国に国民学校 (folkskola) を設立することが決定された。しかし現実には、裕福な家庭の子女は国民学校よりも個人教授や私立学校を選好した。1847年時点で、国民学校で学ぶ子どもは対象児童の半数強に過ぎなかった。そして全国に学校を設立し終えたのは50年余りを経過した後のことであった [Isling 1984: 120]。当時、スウェーデンは貧しい農業国であったのだ。貧しさの程度は1860年から1930年までの間に約100万人の移民を送り出した事実が物語っている⁽²⁾ [岡沢 1995: 25-26]。子どもは貴重な稼ぎ手であり家事の担い手であった。多くの家庭には、子どもを6年間学校に通わせるゆとりなどなかったと推測できよう。

学校教育制度が現在の姿に整備されたのは1960年代から70年代にかけてのことである。1960年代には、好調な経済に支えられて福祉政策を支えるパイが順調に拡大した。ターゲ・エランデル (Tage Erlander) 首相 (当時) の「雇用が確保され少しずつでも収入が増加すれば、市民はその日の食事や衣類のことのみにならず、将来の生活設計や子の養育について考えることができるようになる」 [Socialdemokratiska arbetarepartiet 1956: 269] から伺えるように、教育改革は普遍的福祉政策の整備から少し遅れて始まった。この時代の改革で、基礎学校といわれる9年制の義務教育課程が整備され、高等学校、大学から成人教育に至る生涯学習のチェーンが繋がれた。

(2) 市民教育の長い歴史

長い市民教育の伝統の礎石は、市民運動である。啓蒙運動、禁酒運動そして労働組合運動が

成長を遂げるなかで市民教育が拡大・発展してきた。したがって、市民教育の発展は市民運動の展開過程と密接に関連している。スウェーデンは「組織の国」とも言われる。組織を作り運営することは即ち市民の参画を促し影響力を高めることであり、活発な組織活動はデモクラシー社会存続の条件であると考えられている。市民がある目的のために集い、議論をし、個人の経験や知恵を交換したり共有したりすることは、参加者自身の生活のみならず、社会全体にも影響を及ぼしう。余暇活動団体、環境保護団体、労働組合などフォレーニング (förening, 団体) と呼ばれる各種団体が「民主主義の学校」と呼ばれるのはその所以であり、会員となって組織活動や組織運営に携わり民主主義的な意思決定を経験することを通じて、市民は実践的にデモクラシーを学ぶのである。市民社会との関係からは、市民教育は市民運動の一つの形態として捉えることが有効であろう。

また、国は、長らく財政面の支援を実施してきた。国は市民教育に対する経済的支援を通じて、社会のデモクラシーや教育や文化の水準をより高めることができると考えていた。既に1884年には、講演会活動への補助金支出を始めている。1912年の図書館改革時には、20,000人以上の会員を有し全国的な活動を展開するフォレーニングに国庫補助金を支弁したが、これはABF (Arbetarnas Bildningsförbund, 労働者教育連盟) の発足を導いた。なお、同時に、1944年市民教育調査委員会 (1944års Folkutbildningsutredning) 以降、学校制度と市民教育との間にはある種の緊張関係が存在してきたことも指摘されている [SOU2003: 125 Vol.1.s. 18-19]。公的な学校教育制度が十分に整備されて

いなかった時代、市民教育がそれを補完する役割を担わされた。学校で学ぶ基礎的科目や職業教育が市民教育の場においても実施されているのは、このような経緯による。

(3) 教育大臣ポスト

なお、スウェーデンが教育政策に重点を置いてきたことは、教育大臣が歴代首相の歴任ポストであることから伺えよう。ターゲ・エランデル、オロフ・パルメ (Olof Palme)、イングヴァール・カールソン (Ingvar Carlsson)。そして現首相ヨーラン・パーション (Göran Persson) は基礎学校から成人教育までの生涯学習担当大臣を経験している。

3-2. 教育に期待される2つの機能

(1) 労働力育成機能—福祉コストの担い手の育成

一つは良質な労働力としての人材の育成である。人は生まれただけで社会を支える人材と成り得るのではない。教育により人が人材に成り得る。社会や経済を潤す天然資源が期待できない条件下で、今や社会は知識社会と称される段階に移行した。次々に溢れ出てくる情報を知識に転換する人材の知は、ますます重要となっている。そしてこのような人材は一握りのエリートであってはならない。教育の労働力養成機能は後述するように、現在、主として大学などの高等教育機関、職業教育を実施する高等学校のほか、高等学校の学習内容をもう一度履修したい成人に開かれているコミュニン成人教育 (Komvux) など「学校」の場が担っていると考えられる。その他、県あるいは公共職業安定所 (Arbetsförmedling) が実施する職業教育

(Arbetsmarknadsutbildning) がある。また、労働法制面では教育休暇制度が設けられており、これにより職場のポストを確保したまま一定期間休暇を取り、教育を受けなおすこともできる。

(2) 市民育成機能—市民社会の担い手の育成

教育の機能の二つめは、市民育成の観点から期待される。スウェーデン社会がデモクラシーの価値の上に成り立つ市民社会であり続けるため、その価値を体現した市民の存在が必要である。この機能との関連では、スウェーデンにおける教育の特色の一つである「自ら学ぶことを学ぶ」が挙げられよう。これは、長い伝統をもっている。労働運動や禁酒運動と歩みをともして展開・発展した学習サークル活動。全国各地に整備された国民図書館。スウェーデンでは、公権力が市民を「教え、育てる」よりも、市民が自ら学ぼうとする主体的態度が重視され、公権力たる国自身がそのための環境整備を先導してきた。「社会」が学びの場として重要な役割を果たしてきた。

また、学校制度においても市民育成機能が重視されてきた。例えば1944年の社会民主党党綱領に示された教育に関する政治プログラムでは、「全ての教育活動の目的は、知識の教授のみならずデモクラティックな市民を養成することにある」とし、国民学校に市民教育のベースとしての役割を期待している。その後の党綱領でも、期待される市民像と教育政策の重要性が主張されている。持続可能な市民社会は、「良い市民」の存在を前提条件とする。このような市民を育成し社会に供給する装置が教育であった。

3-3. 教育と社会の理念的基盤（基本的理念）

教育には社会の基本的理念がどのように反映されているのだろうか。教育政策の歴史や市民教育の歩みを振り返ると、諸理念が教育改革や市民教育の強力な推進力となっていることが分かる。

(1) 平等、機会均等⁽³⁾

学校制度が現行の姿に整備された1960年代から70年代の教育改革を支えたのは、「平等」や「機会均等」の理念であった。

長く政権を担当してきた社会民主党は、教育政策を、平等社会実現の重要なツールとみなしていた。1960年代に「黄金の60年代」と呼ばれる未曾有の経済成長を達成するなかで、「平等」概念及び「平等政策」は新たな展開を迎える。この時期、好調な経済成長を歓迎しつつも、拡大した富が社会に偏在し市民間の経済的格差が拡大することが懸念された。そこで社会民主党とLO（労働組合全国組織）の共同ワーキンググループが平等政策のあり方について検討を始め、1969年に報告書『平等（Jämlikhet）』[SAP-LO: s arbetsgrupp för jämlikhetsfrågor 1969]を発表する。ここに、改めて、教育政策を平等社会実現のための重要政策として掲げ、経済的社会的状況や居住地に拠らず、市民が同質の教育を受けられる環境整備を教育改革の主眼とした。なぜなら、教育の程度が市民の生活水準や社会の発展をも規定すると考えていたからである。なお、整備過程にあった義務教育制度や高等教育制度とは別に成人教育の充実を喚起したのは、世代間の平等を確保する理由からであった。

社会民主党はレトリックとして終始「jämlik-

het（平等）」を用いているが、『平等』中の平等概念は、アルヴァ・ミュルダールによって提唱された「補償の権利」の思想を含む。この「補償の権利」とは、大原則としての平等化を補う概念で、「これは、何らかの理由により、競争的環境に適応する用意が十分でない人たちのための権利」であり、最も必要度の高い者に優先的に資源を配分するなど教育施策における優先度を考慮する際の指針となった[Baude et al 1978: 47]。つまり、この時代に「平等」は「機会均等」をも含んだ概念として広がりを見せていると解される。

(2) 協同、協力、自立、自由、公正

基礎学校においては、それぞれの生徒の学力に応じた個人学習の時間が設けられている。冒頭に示した3種類の教科書がその一例である。「積極的な学び」の効果は個人レベルに留まらず社会に広がると考えられており、子どもが①学ぶことを学ぶことや、②自立的（självständig）・自主的学習態度を養うことが基礎学校の重要な役割とされているため、個人学習の時間がある。つまり、教室では協力・協同（全体学習、グループ学習）と自立（個人学習）のコンビネーションが実践されていると言えよう。

また、市民教育を支えてきたのが「自由」である。集会の自由、表現の自由。市民教育のルーツが市民運動であることから容易に理解できよう。そして、学習サークルを運営していくための「連帯・協同」理念。

さらに、今日的議論との関連では、スウェーデンは、世界が持続可能な発展を遂げるための方策は各国間・世代間の連帯と公正の確保の間

題であると捉え、教育政策が重要な役割を果たすと考えている。そのような背景から、国内の教育政策の総合的な目標として、「スウェーデンが、成長と公正のため、質の高い教育と生涯学習システムに裏付けられる世界の指導的な知識国家たらんこと。」を掲げている⁽⁴⁾。

3-4. 教育を開く

長い歴史を振り返ればおそらく多くの国で、教育は開かれてきた。社会のごく一部の富裕層が家庭教師を雇ってその子女に教育を受けさせていた時代から、例えば無償の義務教育制度が整備されることにより、多くの子どもが家庭の社会的経済的状态に関わらず学べる環境が提供された⁽⁵⁾。

しかし、スウェーデン社会はより深く広範に教育を開いてきた。現行の教育制度（2006年5月1日時点）は次のようなものである。

(1) 学校教育制度

学校教育の体系を定めるのが、学校法（Skollag）、大学法（Högskolelag）及びその他の関連法令である。学校法は、青少年に対する教育を実施する学校制度を、就学前学校クラス（förskoleklass）、基礎学校、高等学校（gymnasieskola）、2種の特別学校（särskola, specialskola）とサーム人学校（sameskola）と定める。さらに、学校制度に並列する活動としてかつての「児童ケア」即ち就学前学校活動（förskoleverksamhet）と学童ケア活動（skolbarnsomsorg）を挙げ、ここでも教育活動を実施すると定める。また、その他の学校制度として、成人教育を実施するコミュニオン成人教育、発達に障害のある者のための成人教育（sär-

vux）そして移民のためのスウェーデン語教育（sfi）を規定する。なお、大学を含め、これらの学校制度で実施される教育は無料である。

①就学前学校活動と学童余暇活動（かつての「児童ケア」）

両者は1996年7月1日に教育省の所管となった。それ以前は「児童ケア」の「保育」的性格から社会省の所管であった。しかし、就学前学校（förskola）、基礎学校、学童保育所（fritidshem）の3者間の連携・調和や教育活動が重視され、担当官庁が変更されるに至った。これに伴い、就学前学校活動と学童ケア活動の規定が社会サービス法から学校法に移され今日に至る。

就学前学校活動は就学前学校と家庭保育所で実施される。親が就業または就学している1～6歳の子どもが在籍する。保育料は、マックス・タクサ制度により上限が設定されており、最高で月額1,260クローナ（2006年4月現在）である。また、親の就業・就学状況によらず全ての4歳児と5歳児は年間最低525時間、無料で保育を受けられる。

学童ケア活動は、12歳までの基礎学校在籍児童を対象とする。主たる活動の拠点が学童保育所で、親が就業または就学している子どもに対する教育活動などを実施する。通常基礎学校と統合されており、学校の始業前と終業後同じ教室か学校内で教師や指導員の下で過ごす。保育料はマックス・タクサ制度が適用されており、最高で月額840クローナである（2006年5月時点）。また、特に10～12歳の子どもに対しては、学童保育所の代わりに、学校内に余暇センターを開設し、始業前や終業後子どもたちが自由に

過ごすオープン余暇活動を実施している。

両活動とも運営主体はコミュニンのほか株式会社、財団、親協同組合などである。コミュニンの財源は、国庫補助金、コミュニン独自の予算と親が支払う保育料。民間事業者の収入はコミュニンからの補助金と親が支払う保育料である。

②就学前学校クラス

6歳児を対象とする基礎学校入学準備クラスで、通称「基礎学校0年生」。基礎学校内または就学前学校内に設けられている。ここでは年間最低525時間の学習活動が実施される。運営主体はコミュニンのほか、株式会社、財団その他の団体があり、コミュニンからの補助金を財源とする。

③基礎学校、義務的特別学校、特別学校、サーメ人学校

学校法によれば、全ての青少年は性、居住地、社会的経済的状況によらず同等の教育を受ける権利が保障されている。9年間の義務教育を実施するのが基礎学校である。また、同様に義務教育を実施する学校として、発達に障害があるため基礎学校に通学することが困難な子どもが通う義務的特別学校 (obligatorisk särskola、以下単に「義務的特別学校」) や、視聴覚に障害がある子どものための特別学校 (specialskola、以下単に「特別学校」)、北部の少数民族のためのサーメ人学校 (sameskola) がある。これらの学校では、授業料や給食が無料であるほか、教科書、教材その他の筆記用具等学校での学習に必要なものは無料であり、学校に備え付けられているものを使用する。また、通学距離、交通事

情、障害の状態等により、無料の学校送迎サービスもある。なお、基礎学校への7歳入学原則が緩和され、親の希望による6歳入学や8歳入学も可能である。国立であるサーメ人学校をのぞき、コミュニンや株式会社等の団体などが運営主体である。民間事業者は、コミュニンからの補助金を財源とする。

④高等学校、特別高等学校

2004/05学校年度⁽⁶⁾における高等学校進学率⁽⁷⁾は98.1%と報告されており、現在では実態的には高等学校教育がほぼ「義務教育化」されたと言ってよいだろう [Skolverket 2005: 54]。授業料は無料である。コミュニン、ランスティング、株式会社等の団体が運営している。民間事業者は、国庫補助金あるいはコミュニン補助金をもとに運営する。高等学校で実施される教育内容は3年間のナショナル・プログラム17種⁽⁸⁾に分類されるが、いずれのコースでも大学入学資格を得られる。ナショナル・プログラムのほかに、複数のナショナル・プログラムの履修内容を横断的に再編した特別プログラムや、生徒の履修状況を補うために編成される個人プログラムがある。何らかの障害を持つ生徒が通う特別高等学校 (gymnasiesärskola) では4年間の職業教育が実施される。これらの高等学校教育の目的は、職業生活や社会生活そして大学等への進学のための基礎的な知識を与えることである。

⑤大学 (universitet, högskola)、高度職業教育 (kvalificerad yrkesutbildning)

国立大学と私立大学及びその他の大学・研究機関を合計すると61校の大学が存在する (2005

年5月1日現在)。2001年春学期に高等学校を卒業した者の45.9%が、高等学校卒業後3年以内に大学に入学している [Skolverket 2005: 88]。また、CSN (Centrala studiestöds-nämnden, 学習支援中央委員会) が、奨学金等学生に対する経済的支援事業を担当している。

高度職業教育は、1996年からの試験的実施期間を経て、2002年に高等学校修了後の正規の公的教育システムとして位置付けられ、学校法や大学法とは別に同教育を定める法律がある。高等学校教育修了以上の者を対象とするこの教育の目的は、労働需要に対応して、質の高い職業教育を受けた労働力を養成することにある。大学、コミューン、ランスティングその他民間教育機関等により運営され、コースは運輸、建設、看護、経済、IT、環境など12種類に及ぶ。特色は、何よりも実業界との緊密な協力関係の下、学習時間の3分の1が実地研修に充てられていることである。このことから、高度職業教育が地域のイニシアティブによりさまざまに展開し、地域の発展にも貢献しうる可能性を秘めているといえよう。コース修了には1年から3年を要し、修了時には高度職業教育を受けたことを示す学位が得られる。また、教育の全期間がCSNによる奨学金の対象となる。

⑥成人教育

成人を対象とする公的な学校教育活動は、コミューン成人教育、発達に障害がある者の成人教育、そして移民のためのスウェーデン語教育からなる。

コミューン成人教育は1968年に導入された。1996年7月から2002年までの「知識の底上げ Kunskapslyftet」プロジェクトの下で大規模な

改革が断行された。コミューン成人教育は3つのコースから成る。基礎コース (社会生活や職業生活を始めるのに必要な基本的知識を習得するコース)、高等学校教育コース (高等学校レベルの知識を習得するためのコース) それに、発展コース (新しい職種のためあるいは同じ職種のより高度な知識を習得するコース) である。いずれも20歳以上の者を対象とする。

発展コースについては、コミューンのほかフレックス学習センター (Nationellt centrum för flexibelt lärande, CFL) がコミューンを補完する形で教育を実施している。ほとんどが半年から1年間のコースで例えば経済、コンピュータ技能、観光などのコースがある。2005年には、従来のコースの一部が、高度職業教育や国民高等学校や補完的職業教育に移行した。

また、発達に障害がある者の成人教育では、20歳以上の者に対し、義務的特別学校や特別高等学校で実施される教育 (必須教科科目や職業教育) を実施する。

移民のためのスウェーデン語教育では、16歳以上の移民がスウェーデン語やスウェーデン社会の基本的知識を学習する。コミューンが運営主体であるが、隣接する複数のコミューンによる共同運営や、学習連盟や国民高等学校等による委託運営も行われている。

なお、成人教育に属する他の教育サービスとして、補完的職業教育 (kompletterande utbildning) がある。運営主体は民間に限られ、学習連盟、財団、株式会社等がある。18歳以上の者を対象として、主として工芸、芸術、音楽分野の有料の職業教育を実施する。公的学校教育制度の補完的位置付けにあり、一定の職業領域における知識や技能の発展に寄与するとともに

に、なかでも伝統的な知識や技術の保全に貢献することが期待されている。あくまで任意の教育形態であり公的教育制度外に置かれていることから、本教育修了は大学入学のための得点には換算されない。

(2) 市民教育

市民教育の特色は、あくまで自主学習の場であること、参加が任意であること。自主的な学習活動を通じて市民が自分の生活を向上させたり、社会の発展に貢献したりすることが期待されている。つまり、デモクラシーの維持発展、文化に対する関心の高揚、文化活動への参加の増進、経験や創造力の増進が狙いである。なお、国は補助金を支給することで財政的に支援するのみで、活動を監督する責任はない。非営利組織の市民教育理事会 (Folkutbildningsrådet) が国庫補助金を配分し、活動内容を評価している。市民教育の最大の担い手は、国民高等学校 (folkhögskola) と学習サークル連盟 (studieförbund) である。

①国民高等学校

2006年5月現在、全国に148校ある。うち、104校は市民団体その他の非営利組織が、43校はリージョンまたはランスティングが、残る1校はコミューンが管理・運営する。他の学校形態との相違は、国が定める学習計画の適用を受けないことである。ゆえにそれぞれの国民高等学校が各々の活動内容やプロフィールを決定できる。学習者の希望や以前の学習経験などに応じて、学習の中身や方法を柔軟に調整・選択することも可能である。

国民高等学校は18歳以上の者を対象とし、期

間や種類の多様なコースを備えている。期間別では15日間以上の長期コース、1～14日間までの短期コースがある。また種類別では、大学等高等教育に進むための資格を得るための一般コース、音楽、手工芸、語学、演劇、観光などの特別コースのほか、コミューン・公共職業安定所等から委託された委託事業コースがある。特別コースには職業教育コースもあり、例えば余暇活動指導員、ジャーナリスト、聖歌隊の先唱者が養成されている。

②学習サークル連盟

2005年4月時点で、学習サークル連盟は9件ある。学習サークル実施件数で最大規模を誇るのが、LO系のABFである。2003年における学習サークル総数の28%がABFによる。次いで国民党・中央党系の学習連盟成人学校 (Studieförbundet Vuxenskolan) が18% (対サークル総数)、特定の政党や宗教的背景を持たない学習促進連盟 (Studieförbundet) が12% (同)、スポーツ振興を活動の核とするスウェーデンスポーツ振興学習連盟 (Svenska Idrottsrörelsens Studieförbundet) が12% (同) に相当する数の学習サークルを運営している [Kulturrådet 2004: 9]。同年実施の学習サークルを科目群ごとに大分類すると、音楽、手工芸等の芸術分野のコースが最多で全体の41%を占める。また、科目ごとの小分類では、フォーレーニング等組織運営に必要な知識を学ぶコース (föreningskunskap) が全体の8.8%を占める [Kulturrådet 2004: 8]。

いずれの学習連盟も中央組織と地方組織を持っている。学習サークルのみならず地域において文化活動を展開しており、国立の文化施設を持たない250以上のコミューンでは、この学

習連盟の活動が地域の文化的活動に貢献していると考えられる。

(3) 教育を開くこと

①学習参加度

まず市民教育についてみると、2004年秋学期に国民高等学校が実施するコース（教師による学習サークル活動を含む）の参加者は115,097人であった。さらに、学校外の市民の参加を募る文化活動の参加者は107,642人に上る⁽⁹⁾。また、学習サークル活動に関する統計を管理する文化理事会（Kulturrådet）によれば、2005年に学習サークル活動に約2,331,700人、その他のグループ活動に約787,000人、文化活動に約15,562,400人が参加した⁽¹⁰⁾。

次に、成人教育については、2003/04学校年度において、973,750人がコミュニケーション成人教育の場で学習した。内訳は基礎コースに100,601人、高等学校教育コースに824,775人、そして発展コースは48,374人である。なお、発展コースを補完するフレックス学習センターにおけるコース受講生は5,826人に上る。さらに、同学校年度に、発達に障害のある者を対象とする成人教育に4,794人が、移民のためのスウェーデン語教育では47,604人が学習した [Skolverket 2005: 95, 102, 106, 112]。

高度職業教育についてみると、2005年には27,554人が受講しており、前年比（20,863人）で32%ポイント増加した [Myndigheten för kvalificerad yrkesutbildning 2006: 6]。

複数のコースで学ぶことが可能ゆえ、これらの統計数値の単純な積算をもって正確な実態とみなす訳にはいかないものの、それでも、人口約900万人のうち18歳以上がおおよそ710万人であ

ることと対比すれば、市民教育や成人教育活動の裾野の広さが伺えよう⁽¹¹⁾。

②参加を支える施策

まず、経済面については学校教育における授業料が無料であることのほか、CSNによる各種経済的支援策が学習へのアクセシビリティを高めていると考えられる。CSNの経済支援は、義務教育以降つまり高等学校以上の学校制度（コミュニケーション成人教育における基礎コースを含む。）と国民高等学校における教育を対象とする。原則16歳から20歳までは返済不要の学習援助金（studiehjälp）が、原則20歳以上50歳⁽¹²⁾までは学習手当（studiebidrag）及び学習ローン（studielån）の制度がある。中央統計局発表によれば、CSNによる経済的支援を受けているのは、大学教育や高度職業教育にある20～44歳までの70%以上、コミュニケーション成人教育受講者の45%に上る。支援を受ける者の割合が最も高い年齢層は20～23歳で、80%強となっている⁽¹³⁾。

また、現実には財政的または地理的な事情等により、全てのコミュニケーションやランスタイングが同じ教育機会を提供しているわけではない。そこで、活用されているのがインターネットを利用した遠隔地教育（distanskurs）である。高等学校レベルの学習ができるフレックス学習センターのほか、比較的新しい試みとして、「ネット大学（Nätuniversitetet）」がある。このネット大学は大学組織ではなくいわば通信教育のとりまとめ機関である。全国35の大学と提携し、インターネットにより自宅で大学教育を受講できるサービスを提供している。市民が転居などにより日常生活を変えることなく自分の将来計画を実現させることがネット大学設立の趣旨であ

る。通信教育では例えば実習を扱えないために大学における全科目を履修することは不可能だが、実に約2,700ものコースが取り揃えられている。このようなインターネットを活用したコースは、地理的バリアーだけではなく、受講者が自分の生活時間に合わせて学習できることから時間のバリアーを克服することも可能とする。国民高等学校でもこのような通信教育が取り入れられている。

なお、労働者の教育機会への参加を支えるものとして、教育休暇制度は言及すべきであろう。これは、教育を受けるために職場のポストを確保しつつ一定期間休暇を取得できるもので、労働者が職を失うことなく安心して自らの知識や技術を高めるのを助けている。また、コミュニケーション成人教育は日中のコースのほかに夜間コース (kvällskurs) を設けているため、仕事を終えた後で学ぶことができる。

4. おわりに

スウェーデンでは制度改正が速やかで、頻繁に行われる。地道な確認作業を怠ると手元の情報が既に過去のものとなりかねない。教育制度に関しても同様である。例えば目下、成人教育を司る新たな行政機関の創設が議論されており、2006年末には採決される見通しである。また、多様な教育機会の存在は即ちシステムの複雑化につながりかねない。そして、「教育にはお金がかかる」という「常識」で制度を眺めていると、何層にも設計された経済的支援制度の詳細をうっかりと見過ごすことになる。学校教育の授業料が無料である上に手厚い経済支援制度があるとは予測し難いからである。したがって、最新の教育制度を追跡するだけでかなりの時間を

を要した。

スウェーデンにおける教育制度の特色の1つが、充実した職業教育である。これは、完全雇用を政策目標に据える福祉国家には必須であろう。持続可能な福祉国家は良質な労働力を前提とする。労働市場政策と巧みに連携し、労働需要の変化に柔軟に対応できる教育システムが必要である。一方、市民個人の生活に目を向ければ、人生のタイムスパンでは、義務教育課程から大学（あるいは高等学校）までの一連の学生期間よりも社会で職業人として過ごす期間のほうが長い。したがって、市民が自身の生活条件に応じていつでも学べる環境整備が必要となる。だからこそ、経済的、地理的、時間的バリアーを排除して市民の教育へのアクセシビリティを高める施策が模索され実現されてきたのである。高等教育や成人教育における職業教育に代表される教育機会の多様性は、そこから生まれた。さらに、労働市場政策のスキームや、各職場で実施されている職場研修や従業員研修などを含めると職業教育はかなりの広がりをもっている。

しかしながら、一方で、財政など経済効率性の点からは、多様な職業教育の機会の統合整理も指摘されよう。例えば、学校教育制度と市民教育とが同じ教育を実施している。この点について今後どのような議論がなされるか注視していきたいと考えている。

ときに社会は情報化、高度化、国際化と絶え間ない変化のなかで、今や「知識社会」と称される段階に移行した。ゆえに知識社会では、人は「墓場まで」学び続ける必要に迫られているとしても過言ではなかろう。この点からも、「開かれた学校づくり」のみならず、市民が容易に

アクセスできるよう教育全体を開くことを考える必要があろう。また、その際生涯学習の視点を採用することが適切と思われる。つまり、生涯学習の視点から、個々の教育段階における学校や市民教育のあり方を論じることが効果的ではなかろうか。

なお、開くという点については、多角的な分析が可能である。その点に関して本稿は教育機会への市民参加に集中しており、紙幅の制約があるとはいえ、「開く」ことを十分に検証できたとは言い難い。例えば教育における市民参加の点からは学校運営への参加、学習計画策定への参加などがある。これらについては、次の課題としたい⁽⁴⁾。さらに、市民の自発的活動としての市民教育と、国家権力発動の場たりうる学校教育との関係についても、今後考察を深める課題としたい。市民パワーと国家との力学や市民社会における教育政策の観点から興味深いテーマである。

[投稿受理日2006. 5. 26/掲載決定日2006. 6. 8]

注

- (1) なお、本稿におけるスウェーデン社会の基本的理念(理念的基盤)とは、後述するように「国民の家」構想を示したペール・アルビン・ハンソン(Per Albin Hansson)首相(当時)の時代に始まる、福祉国家建設期の礎となった諸理念である[岡沢 1996: 6]。なお、宗教的価値観は本稿では扱わない。確かに、スウェーデンでは福音ルーテル教が信仰されてきた。ソッケン(socken)と呼ばれる教区が国民学校設置単位となり、教員や教室が確保できない場合には教会の一室が教室として使用され、牧師が教師役を勤めていた時期があった。また、1969年新学習指導要領(Lgr 69)が定められるまで、キリスト教が基礎学校での必須科目であったことから、このキリスト教的思想や価値観が社会の基礎となり学校教育に反映されてきたことは歴史が示している。しかし、本研究は、スウェーデンを例に、市民社会における教育なかでも教育政策に重点を置きその生成過程や施策に注目することから、宗教的価値観は扱わない。
- (2) 当時の全人口は約350万から500万人程度である。
- (3) スウェーデンでは既に述べたとおり「機会均等」に相当する「jämslälldhet」は主として男女機会均等の文脈で使用されている。以下本稿で特段の断りのない限り、「機会均等」は、日本の教育基本法中の「教育の機会均等」で使用される場合の意味を有する概念として扱う。
- (4) <http://www.regeringen.se/sb/d/1467/a/49776> (2006.05.17アクセス)
- (5) 未だ貧困のために重要な労働力として活用され、基本的な教育を受けることができない子どもが数多く存在する事実は改めてここで述べるまでもない。本稿ではこの議論は扱わない。
- (6) スウェーデンにおける学校年度は8月に始まり、翌年の7月で終わる。2004/05学校年度は、2004年8月から翌年7月までを示す。また、2学期制を採用しており、8月から12月までが秋学期、1月から7月までを春学期という。なお、厳密には、6月半ばから8月半ばにかけては夏休みである。
- (7) 基礎学校9年生を終えてすぐ高等学校に進学する子どもの割合。
- (8) 例として社会科学系コース、自然科学系コース、技術系コース、芸術コースなど。
- (9) http://www.scb.se/statistik/UF/UF0510/2004A06/UF0510_2004A06_SM_UF22SM0501.pdf (2006.05.09アクセス)
- (10) <http://www.folkbildning.se/page/36/statistik.htm> (2006.05.09アクセス)
- (11) なお、低年齢の子どもに対する教育活動について補足すると、2004年10月15日時点で就学前学校には364,045人が、家庭保育所には35,970人が在籍している。また、年齢別にみるとこれらの就学前学校活動には、1～3歳児の74.4%、4～5歳児の96.1%が登録されている[Skolverket 2005: 20-21]。親の就学・就業の有無を問わない4～5歳児に対する就学前学校の一般化(年間最低525時間無料)施策や、育児休業中あるいは求職中の親

- の子どもを受け入れる（同時間数有料）施策の実施により、さらに多くの子どもが就学前学校活動に参加できる道筋が作られた。なお、何らかの障害を有する子どもに対する就学前学校活動は、特別な学校または特別なサポートのもとで実施されている。そのほか、義務教育課程では、視聴覚に障害を持つ子どもが通う特別学校には667人が在籍している [Skolverket 2005: 148]。この特別学校は全国に8か所のみ。視聴覚に障害を持つ子どもの多くが基礎学校に通学し、そこで支援サービスを得て学業に取り組んでいることなどから、特別学校の在籍児童数は減少傾向にある。
- (12) 2006年7月1日以降、年齢制限の上限が54歳になる。
- (13) http://www.scb.se/templates/Publikation_168309.asp (2006.05.18アクセス)。
- (14) 運営との関係でいえば、1991年が大きな転換年となった。学校に関して言えば、民営化、分権化（生徒や保護者により近いところで）の影響。また、学習サークル等の補助金のあり方について非営利団体の責務となったこと。教科書が選べるのも、開かれていることの一つであろう。

参考文献

- Baude, Annika et al. 1978. *Från fattigdom till välfärd*. LiberFörlag
- Benoit, Monica and Kerstin Sundh. 2005. *Läs med oss-Olas bok*. Natur och Kultur
- Emilsson-Benoit, Monica and Kerstin Sundh. 2003. *Läs med oss-Elsas bok*. Natur och Kultur
- Isling, Åke. 1984. *Kampen för och mot en demokratisk skola, 1. Samhällsstruktur och skolorganisation*. Andra upplagan. Sober Förlags AB
- Kulturrådet. 2004. *Studieförbunden 2003*. Kulturrådet
- Myndigheten för kvalificerad yrkesutbildning. 2006. *Årsredovisning 2005* Myndigheten för kvalificerad yrkesutbildning
- SAP-LO's arbetsgrupp för jämlikhetsfrågor. 1969. *Jämlikhet*. Prisma
- Skolverket. 2005. *Beskrivande data om förskoleverksamhet, skolbarnsomsorg, skola och vuxenutbildning 2005*. Skolverket
- Socialdemokratiska arbetareparti. 1956. *Protokoll / Sveriges socialdemokratiska arbetarepartis 20:e kongress i Stockholm 1956*. Socialdemokratiska arbetareparti
- SOU (Statens Offentliga Utredningar) 2003:125 *Fyra rapporter om folkutbildning*
- Sundh, Kerstin. 2004. *Läs med oss-Leos bok*. Natur och Kultur.
- Sveriges Riksdag. 2005. *Riksdagens Årsbok 2004/05*. Sveriges Riksdag
- Sveriges riksdag. 2005. *Riksdagen Årsbok År 2004/05 på lätt svenska*. Sveriges Riksdag.
- G. エスピーナー・アンデルセン著 岡沢憲美・宮本太郎監訳. 2001. 『福祉資本主義の三つの世界—比較福祉国家の理論と動態—』。ミネルヴァ書房
- 岡沢憲美. 1993. 『生活大国へ』。丸善
- . 1994. 『おんなたちのスウェーデン』。日本放送出版協会
- . 1995. 『スウェーデンの挑戦』。岩波書店
- . 1996. 『スウェーデンを検証する [増補版]』。早稲田大学出版部